

調査研究活動実績

会派名 自由民主党

平成27年度の政務調査研究に関する主な活動の実績は次の通りであります。

県政の大きな政策の柱である「第3期産業振興計画」「第3期日本一の健康長寿県構想」「第2期教育振興基本計画」などの着実な実行・成果を上げるために会派としても調査・研究を行ってきました。

特に、県内での先進事例を学ぶため、幡多地域、嶺北地域、東部地域において、自然エネルギー、次世代型農業、一次産業などについて、現地訪問調査を行い、関係者から課題をお聞きするなど積極的に取り組みました。

県外調査では、スポーツ関連の観光客増加に向けて、プロ野球やJリーグ、オリンピック関係者などに、キャンプ誘致についてお聞きしました。

また高齢者移住に関しての先進事例として、石川県のシェア金沢にお伺いし、リタイアメントコミュニティについての調査を行いました。

その他、全国青年都道府県議会議員の会、森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟、高知県防衛議員連盟などの視察にも積極的に参加しました。

自由民主党会派所属議員もそれぞれ積極的に調査・研究を行い本会議・委員会などで質問や提言をして県政発展に努めてまいりました。

合同研修会の概要は以下のとおりであります。

★平成 27 年 5 月 25 日～26 日 (東京都)

○全国青年都道府県議会議員の会の幹事会及び勉強会に出席、調査

★平成 27 年 5 月 29 日～30 日 (愛媛県)

○四国 4 県観光振興議員連盟講演会、同議連定例総会、四国公共交通議員連盟定例総会、森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟四国地方連絡会議定例総会に出席、調査

★平成 27 年 7 月 20 日～21 日 (大阪府)

○オリックス球団幹部とキャンプ誘致、プレシーズンマッチ等について意見交換

○ANA 西日本カーゴ海外輸出について聞き取り調査

○台北駐大阪経済文化弁事処と 2015 年 9 月に開催される台湾における防災展について意見交換

★平成 27 年 7 月 23 日～24 日 (東京都)

○森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議平成 27 年度定時総会に出席、調査

★平成 27 年 8 月 6 日～7 日 (高知県宿毛市)

○(株)グリーンエネルギー研究所視察、バイオマス発電及び木質ペレット製造事業について調査

○四万十みはら菜園視察、次世代施設園芸について調査

○高知西南中核工業団地にて工場長会と意見交換

○宝照水産、坂本技研との勉強会(ファインバブルについて)及びファインバブル取り組み視察

★平成 27 年 8 月 14 日～15 日 (石川県)

○地方創生に向けた地域の取り組み(シェア金沢)を視察調査

★平成 27 年 8 月 21 日～23 日 (宮城県・東京都・新潟県)

○楽天イーグルス球団幹部とプレシーズンマッチ、キャンプ誘致について意見交換

○JA 宮城中央会と JA 合併について意見交換

○味の素ナショナルトレーニングセンター視察及びスポーツ振興、オリンピック誘致等について調査

○アルビレックス新潟の幹部とキャンプ誘致について意見交換

★平成 27 年 9 月 18 日～19 日 (石川県)

○地方創生に向けた地域の取り組み(シェア金沢及び三草二木行善寺)視察調査

★平成 27 年 10 月 16 日～17 日 (高知県長岡郡・土佐郡・吾川郡)

○本山さくら市、集落活動センター汗見川、むらびと本舗(はちきん地鶏)視察及び聞き取り調査

○四国電力(株)分水第一発電所建設工事視察調査

○本川きじ生産組合(本川きじ)視察及び聞き取り調査

○いの町吾北・本川地区の方々と意見交換

○(仮称)集落活動センター氷室の里視察調査

★平成 27 年 12 月 7 日～8 日 (東京都)

○地方行財政についての勉強会に参加、調査(面会者：総務省大臣官房審議官(財政制度・財務担当))(総務省)

《「経済・財政一体改革」における地方行財政分野の動向について》

1)地域間格差の解消・地方創生に向けた税制改革について

2)地方歳出の改革に伴う地方財政への影響等について

○総務省高知県関係者、高知県東京事務所との意見交換会に参加、調査

★平成 28 年 1 月 19 日～20 日 (広島県)

○高知県防衛議員連盟海上自衛隊呉地方総監部他視察研修に参加、調査

★平成 28 年 1 月 25 日～26 日 (高知県安芸郡・室戸市)

○ふるさと納税について調査(奈半利町役場)
○藤村製糸記念館視察
○備長炭の取り組みについて調査(室戸市商工会)
○東洋町甲浦ジビエ施設視察
○I U ターンの若者の取り組みについて調査(東洋町役場)
○定置網の法人化の取り組みについて調査(高岡大敷組合)

調査研究活動実績

- 1、 産業振興計画推進のための調査研究
- 2、 観光振興についての調査研究
- 3、 南海地震対策についての調査研究
- 4、 財政問題についての調査研究
- 5、 移住対策についての調査研究
- 6、 農林水産業振興についての調査研究
- 7、 行財政改革についての調査研究
- 8、 新エネルギー対策についての調査研究
- 9、 教育行政についての調査研究
- 10、 公共事業についての調査研究
- 11、 中山間地域対策についての調査研究
- 12、 医療、福祉についての調査研究
- 13、 雇用問題についての調査研究
- 14、 国の地方創生に関する調査研究
- 15、 安全な町づくりについての調査研究
- 16、 その他県政全般の課題に関する調査研究

広報活動では、会期ごとに県政レポートを発行し、広く県民に議会の情報を公開してきました。